

題名	著者名	月号(全角)
談・論(巻頭言)		
・激変した金融環境と変わらぬESG投資のトレンド	小池 広靖	1・1
・従業員とは誰か、が問われるフィンウェル	野尻 哲史	1・10/20
・自己創設のれんのオンバランス—証券市場システムの選択問題—	徳賀 芳弘	2・1
・価値創造のための知財活用	早乙女 周子	2・10
・人材育成における企業内大学のメリット	有本 均	2・20
・高い信頼性を誇る組織をめざして	中西 晶	3・1
・GXで「価値の創造」を	大場 紀章	3・10
・合理的配慮が持つ意義	石崎 由希子	3・20
・人的資本開示と企業評価の視点	佐々木 剛	4・1
・無免許運転の安心安全を考える	門林 雄基	4・10
・国・地域ブランドと利害関係者	宮崎 裕二	4・20
・経営意思決定について考える	竹村 和久	5・1
・フードロス対策と食品寄付控除	小林 富雄	5・10/20
・ビジネスで生きる感性価値	長田 典子	6・1
・誰も取りこぼさない情報社会	村上 祐子	6・10
・顧客体験の追求	小菅 竜介	6・20
・経営変革と対話	宇田川 元一	7・1
・今年、働き方改革は正念場を迎える	小倉 一哉	7・10
・ブルシット・ジョブとの付き合い方	酒井 隆史	7・20
・迫りくる物流危機とビジネスの今後	西成 活裕	8・1
・脱炭素と森林、そして木材利用	松本 光朗	8・10
・基準開発と情報発信の重要性(創刊50周年にあたって)	川西 安喜	8・20/9・1
・信頼される情報の提供とともに(創刊50周年にあたって)	茂木 哲也	8・20/9・1
・旬刊経理情報50周年を迎えて(創刊50周年にあたって)	井上 隆	8・20/9・1
・眠らない社会と眠りたりない人々	櫻井 武	9・10
・共通言語としての「インパクト」	戸田 満	9・20
・生成AI・大規模言語モデルの現状と課題	黒橋 禎夫	10・1

題名	著者名	月号(全角)
・「事業創造」の手段としての「スピノフ」	吉村 典久	10・10
・インボイス制度と独占禁止法・下請法	阿部 徳幸	10・20
・企業価値向上に貢献する経理へ	徳成 旨亮	11・1
・社外取締役求められること	富山 和彦	11・10
・上場会社の企業価値向上に向けて	山道 裕己	11・20
・日本の男女格差への取組みは周回遅れ	大湾 秀雄	12・1
・サイバーセキュリティでのハッカーの活躍	杉浦 隆幸	12・10
・ステルスマーケティング規制がビジネスに与える影響	カライスコス・アントニオス	12・20
記事一覧(★…特集、☆…特別企画)		
◆会計		
・費用処理か資産計上かの判断基準は？ SaaS契約に係る利用者側の会計処理のポイント	大森 義徳	3・10
★今期適用基準等や実務論点を押さえる 3月決算総特集		3・20
・I 今期より投信等の取扱いが開始 時価算定基準の会計処理・開示におけるポイント	米田 祥隆	
・II 通算グループ全体の情報収集・共有が重要 グループ通算制度の会計処理・開示のポイント	山澤 伸吾	
・III 発生・消滅の認識はみなし有価証券と異なる 電子記録移転有価証券表示権利等の会計上の留意点	宗延 智也	
・IV 法人税等会計基準、グローバル・ミニム課税 未適用の税効果会計関連基準の実務上の留意点	宮崎 徹	
・V 気候変動、人的資本・多様性、CGなど サステナビリティ関連の改正開示府令のポイント	小柳 千佳子	
・VI 金融庁有報レビューを参考に 収益認識基準の適用2年目での開示の留意点	森 みずほ	
・VII 金融商品、減損、割引率見直し等に影響 金利・為替変動、価格高騰に伴う会計上の留意点	武澤 玲子	
・恒例企画 2023年3月 決算関連資料一覧	阿部 光成	
・実務対応報告44号 「グローバル・ミニム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に 関する当面の取扱い」の概要	花澤 徳裕	5・10/20
★確認すべき特有論点や改正事項は？ 2023年6月第1四半期決算の直前対策		6・20
・I 減損による耐用年数、税効果の例外的処理等 前期末の会計処理による今四半期決算への影響	宮崎 徹	
・II 会計方針の変更、金利・物価上昇の影響等 第1四半期で検討すべき会計実務の論点	芦本 知明	
・III 満期保有目的債券の投資、減損判定等 海外金融不安を機に確認すべき会計上の留意点	遠藤 和人	
・IV 権利の内容とそれに応じた会計処理を確認 電子記録移転有価証券表示権利等の会計上のポイント	平川 浩光	
・V 早期適用による四半期決算への影響は 法人税等会計基準改正に伴う実務ポイント	藤田 晃士/栗田 有希	

題名	著者名	月号(全角)
・VI 実務対応報告44号は今四半期で初適用 グローバル・ミニマム課税における税効果の留意点	早野 真史	
・VII 前期から変更がある場合の対応は サステナビリティ関連の情報開示のポイント	瀧澤 裕也	
・VIII 国内外の規制当局や投資家等も注目 セグメント情報に関する実務ポイント	三浦 朱美	
・恒例企画 2023年6月第1四半期決算関連資料一覧	阿部 光成	
・議論の経緯を実務の参考に 会計基準に至らなかった重要テーマの再点検—(1)減価償却—	秋葉 賢一	6・20
★借手・貸手別に確認を リース会計基準案の概要と実務への影響		7・1
・ASBJ解説 企業会計基準公開草案73号 「リースに関する会計基準(案)」等の概要	秋本 祐哉/富田 真史	
・実務解説① 財務数値・財務指標はどう増減する？ リース会計基準案による借手企業の実務への影響	神谷 陽一	
・実務解説② 開示はIFRS16号と整合的に リース会計基準案による貸手企業の実務への影響	神谷 陽一	
・セール&リースバック、サブリース取引など 新リース会計基準(案)が今後の不動産証券化の実務に与える影響	林 健二	7・20
・議論の経緯を実務の参考に 会計基準に至らなかった重要テーマの再点検	秋葉 賢一	
—(2)無形資産—		7・20
—(3)引当金—		8・20/9・1
★公開草案段階で何から始める？ 新リース会計基準の業務・システム対応	岡田 泰治/速水 翔太/鈴木 悠介/後藤 瞭太	10・20
・第1章 現行基準との業務フローを比較 新リース会計基準案の概要と実務検討ポイント		
第2章 経理・資産管理部門の追加負担への対応は 新リース会計基準案による業務・システムの課題と対応		
・新基準の適用、新商流への参入等で必要に ポジションペーパーの作成・更新の実務ポイント	藤沢 秀比古	11・1
・日本の新リース基準適用後の影響も見据えて IFRS16号「リース」適用後の資産減損に関する実務上の課題	高田 朗	11・10
・会計制度委員会研究報告17号 「環境価値取引の会計処理に関する研究報告」の解説	豊岳 光晴	11・20
★実務論点・改正事項を確認する 12月決算の直前対策		12・20
・I 「消費税額とみなされない額」に要注意 インボイス制度導入に伴う会計上の留意点	山澤 伸吾	
・II 知識不足・チェック体制不備に注意 分配可能額の計算におけるチェックポイント	樋口 達/山内 宏光	
・III 投資信託の取扱いが今期初適用 時価算定会計基準の会計処理・開示ポイント	遠藤 和人	
・IV 税効果、表示、遮断措置など グループ通算制度適用の会計処理・開示のポイント	森 さやか	
・V 繰延税金および当期税金の取扱い グローバル・ミニマム課税に係る会計上の留意点	高橋 慎太郎	
・VI ステープルコインの取得・移転等の処理は 電子決済手段の会計処理・開示のポイント	豊永 貴弘	
・VII 金融商品会計基準等との比較で理解 電子記録移転有価証券表示権利等の会計上の留意点	木村 寛人	
・VIII OCIIに対する課税・グループ法人税制関連 未適用の改正法人税等会計基準等における留意点	浅井 敬子	

題名	著者名	月号(全角)
・IX 分離元企業における現物配当の会計処理等 パーシャルスピノフ対応改正会計基準案の要点	鈴木 和仁	
・X 3月決算会社の開示動向を参考に サステナビリティ関連情報の開示上の実務ポイント	西埜 慎一	
・恒例企画 2023年12月決算関連資料一覧	阿部 光成	
◆国際会計		
★2023年12月期・2024年3月期 IFRSの第1四半期決算対策		3・10
・第1章 保険契約、負債の流動・非流動の分類等 今第1四半期から強制適用・早期適用可能な基準の概要	北村 智子	
・第2章 用途制限のある要求払預金、本人・代理人等 IFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定の概要	渡辺 真理	
・第3章 BEPS2.0がもたらす会計上の影響は 第2の柱モデルルールに伴う「法人所得税」改訂案の概要	鈴木 和仁／吉岡 伸朗	
・FASBが3月27日に公表 共通支配化の取決めに関するリースASUのポイント	長谷川 茂男	5・1
・IASBが5月23日に公表 IAS12号の改訂「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」のポイント	長谷川 茂男	8・1
・FASBが8月23日に公表 「ジョイント・ベンチャーの形成—認識と当初の測定」の解説	長谷川 茂男	10・20
★2023年12月期・2024年3月期 IFRSの決算対策	宮治 哲司／梅谷 正樹	12・10
・第1章 保険契約、グローバル・ミニマム課税など 強制適用・早期適用可能な基準の概要		
・第2章 リースの定義、仲介者からの未収保険料 IFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定の概要		
・第3章 高インフレ・高金利、気候関連リスク等 今期決算で特に留意したい実務論点		
◆開示		
★座談会 可視化指針・好事例から読み解く 企業価値向上のための人的資本開示とは	井垣 勉／井口 譲二／森 洋一	1・1
人的資本の可視化が求められる背景と意義／人的資本開示のポイント／人的資本 の開示媒体／組織的対応		
・2023年3月以降総会における電子提供制度開始に向けた 株主総会招集通知等の経団連ひな型改訂版の解説	高橋 友樹	1・1
・インタビュー 初年度の検討から成功までのプロセスとは 古河電気工業における有報の総会前提出の取組み	古河電気工業(株)	1・10／20
・有報での記載に向け、開示の意義に立ち返る サステナビリティ情報開示の理想像とは何か	中川 和哉／三上 諒子	2・10
・本年6月末までに最終化見込み 欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)の概要と日本企業への影響	加藤 俊治	2・10
★今3月期有報からの適用開始に向けて サステナビリティ情報等の改正開示府令等のポイント	田井中 克之	3・1
・第1章 ガバナンス・リスク管理の記載は必須 サステナビリティ情報の記載欄新設のポイント		
・第2章 GHG排出量、人材育成方針等の開示は 気候関連・人的資本に関する開示のポイント		
・第3章 取締役会の活動、内部監査、政策保有株式 コーポレート・ガバナンス関連開示のポイント		
・第4章 将来情報の虚偽記載、他の公表書類の参照 有報全体に影響する改正事項等のポイント		
☆6月最終化に向けて何を準備すべきか IFRSサステナビリティ開示基準の導入戦略と実務対応	岩崎 伸哉／黒崎 進之介	4・20

題名	著者名	月号(全角)
・第1章 ISSBと日本・欧米との関係を整理 IFRSサステナビリティ開示基準の概要と動向		
・第2章 3種類の戦略と5ステップで準備 IFRSサステナビリティ開示基準の導入実務		
・2024年4月開始年度から適用予定 金商法改正案から読み解く四半期開示見直しの要点	水越 恭平	5・1
・量的・質的重要性双方を考慮して 訂正報告書の提出における判断ポイント	渡部 幸太	5・1
・サステナビリティに関する開示が重点テーマ 2023年度金融庁「有報レビュー」の対応ポイント	大木 雅彦	5・10/20
・有報等や任意開示書類を積極的に活用 サイバーリスク関連情報開示の実務ポイント	山岡 裕明/千葉 哲也/柏原 陽平	5・10/20
・有価証券報告書の作成上の留意点(2023年3月期提出用)	桐島 雄太/曾根 由香里	5・10/20
・四半期報告書作成上の留意点 (2023年6月第1四半期提出用)	桐島 雄太	7・10
・経理パーソン必修! 開示書類作成時における単純ミス発見策	石王丸 周夫	7・20
★3月決算を終え、体制作りの本格的検討を サステナビリティ情報の有報開示対応ロードマップ	馬野 隆一郎/名越 正貴/齋田 温子/松島 夕佳子	8・1
・第1章 改正開示府令等の要求事項を確認 有報へのサステナビリティ情報開示の背景と概要		
・第2章 気候変動、人的資本、人権など 非財務情報開示における個別テーマのポイント		
・第3章 長期的な投資家評価の向上のために 有報へのサステナビリティ情報開示対応の検討課題		
・決算説明資料の好事例を参考に 人的資本関連情報の効果的な開示のポイント	石王丸 香菜子	8・1
★全体像と公開草案からの変更点を確認 国際サステナビリティ開示基準のポイント	岩崎 伸哉/小林 永明/黒崎 進之介	9・10
・第1章 基準公表後の動きにも注意 国際サステナビリティ開示基準の全体像		
・第2章 テーマ別基準書と一体として機能 全般的な要求事項に関するIFRS S1号の概要		
・第3章 GHG、気候レジリエンス等が変更 気候関連開示に関するIFRS S2号の概要		
★CG、コロナ・ウクライナ関連、時価算定… 2023年3月期「有報」分析	兵藤 伸考/須賀 勇介/中澤 範之/大浦 佑季/大山 文隆	9・20
・序章 総会前提出会社数は横ばい 総論および総会前提出の分析		
・第1章 CGの状況等、コロナ禍・ウクライナ情勢 当期特有のトピックに関する開示項目の分析		
・第2章 時価算定、グループ通算制度、GM課税 当期から原則適用となった会計基準の開示分析		
・第3章 STOの取扱い、法人税等会計基準 当期に早期適用や未適用の会計基準の開示分析		
・第4章 有報レビューの好開示例をもとに分析 収益認識会計基準の2年目における開示分析		
★適用済・決定会社268社の対応を調査 IFRS任意適用企業の開示分析	松澤 伸/柏村 俊夫/杉崎 聡/葛西 哲也/竹内 夏央/荻野 ななみ	10・1
・第1章 この1年で新たに15社が適用 新規任意適用企業の一覧と初度適用時の開示パターン		
・第2章 リース、収益認識、金融商品、公正価値測定 注記情報の開示分析		

題名	著者名	月号(全角)
・第3章 リース・企業結合等は100%選択 初度適用時の免除規定の選択状況		
・第4章 当期利益・総資産は増加傾向に 調整表に関する開示状況		
★開示初年度の記載状況は？ 2023年3月期有報におけるサステナビリティ情報の開示分析	兵藤 伸考／須賀 勇介／中澤 範 之／大浦 佑季／大山 文隆	10・10
・第1章 女性管理職比率等の開示範囲、比率の分布は 「従業員の状況」の開示分析		
・第2章 気候変動等の課題にどう対処し、開示するか 「サステナビリティに関する考え方及び取組」の開示分析		
★2023年6月末時点の全254社の対応を調査 IFRS任意適用企業の四半期開示分析	松澤 伸／柏村 俊夫／杉崎 聡／ 葛西 哲也／竹内 夏央／荻野 な なみ	11・1
・第1章 前回調査から11社が新たに開示 本年6月までのIFRS新規任意適用の状況		
・第2章 要約財務諸表、精選された説明的注記 IAS34号「期中財務報告」の概要と会計処理・注記		
・第3章 公正価値、セグメント情報は大半が開示 四半期報告書におけるIFRS開示状況		
・申請書作成などの手続をどうするか 有報等の提出期限の延長申請における実務上の留意点	宮田 俊	11・10
・9月18日にv1.0版が公表 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)最終提言の全体像を読み解く	イヴォーン・ユー／茂呂 正樹	11・20
★非財務開示のボトルネックの解消へ グループ会社からの非財務情報収集のポイント	山岡 正房	12・1
・第1章 国内・欧米の動向も注視 非財務情報の開示に関する現状と実務上の課題		
・第2章 既存のグループ情報基盤をどう活用するか 効率的な情報収集のためのデジタルインフラ構築		
・第3章 開示を契機に意思決定の最適化へ 非財務情報を戦略的に活用するポイント		
◆監査・内部統制		
・売上目標達成の前提はコンプライアンス遵守 会計不祥事を防ぐための内部牽制ケーススタディ(第4回)	河江 健史／張本 和志／影平 真 也	1・10／20
・利益が潤沢でも、安心はできない!? 会計不祥事を防ぐための内部牽制ケーススタディ(第5回)	河江 健史／張本 和志／影平 真 也	2・1
・ケース・スタディ委員会 「改訂コーポレートガバナンス・コードにおける監査役等関連項目への対応と今後の 課題」の解説	小西 真理	2・20
・監査等委員会実務委員会 「企業のサステナビリティへの取組みおよび監査等委員会の関与の在り方(現状分 析編)」の解説	小西 真理	3・1
・会計委員会 「日本公認会計士協会『倫理規則』の改正を踏まえた監査役等の実務に関するQ&A 集」の解説	小平 高史	3・10
・会社法改正等に伴う 改定版「監査役監査実施要領」の解説	小平 高史	7・10
★改正法施行から1年で自社の現在地は 内部通報制度の再点検と実務対応	船越 涼介／堤 直久	7・20
・第1章 3つの要点を再確認 公益通報者保護法改正のポイント		
・第2章 通報件数の増加、伸び悩み、制度高度化 内部通報制度における課題別の実務対応		

題名	著者名	月号(全角)
・限られた監査資源を有効活用するには 「主要監査業務のポイントと事例研究—監査の実効性と効率性の向上を目指して— (中間報告)」の概要	上遠野 恭啓	10・1
・監査品質管理基準改訂、KAM等の対応 改定版「監査報告のひな型」と近時の参考記載事例の解説	小平 高史	10・10
・フランス限定的保証ガイドラインも参考に IAASB国際サステナビリティ保証基準案のポイント	加藤 俊治	11・10
・関西支部監査役スタッフ研究会 「グループ監査における親会社監査役の役割と責務」の解説	時田 武明	12・10
・関西支部監査実務研究会 「選任及び報酬等に対する監査等委員会の意見陳述権の再考」の解説	関谷 一也	12・10
◆税務		
★最新動向から今後の重点項目まで 2023年の税務調査の対策はこうする	竹原 昌利	1・10/20
・第1章 対面とリモートが並行して行われる方向 コロナ禍を経た税務調査の最新トレンド		
・第2章 当局要請の「断り方」、調査官との意思疎通 リモート調査で生じた実務上の留意点		
・第3章 調査担当チーム構成、依頼資料等にも要注目 移転価格との同時調査に対する対応ポイント		
・第4章 国際税務、新規分野、消費税等 今後の税務調査で留意すべきポイント		
・デジタル化により販売網・戦略にも変化が 消費財・小売業界における将来展望と税務への影響	森 雅史/古賀 弘樹	1・10/20
・グローバル・ミニマム課税、OI促進など 緊急解説「令和5年度税制改正大綱」のポイント	宮口 徹	1・10/20
・2023年3月期決算の税効果会計は？ デジタル課税第2の柱における最低税率課税制度の会計処理への影響	白土 晴久	2・10
・税務争訟は事前準備が最大の防衛策！ 修正申告の懲罰・更正処分に対する戦略的意思決定	北村 導人	3・1
・買手事業者が効率よく適法に行うには 取引先のインボイス対応状況の確認・交渉の留意点	竹原 昌利	3・1
・DXによる価値創造がカギを握る ライフサイエンス業界における将来展望と移転価格への影響	宮原 潤/赤坂 亮/鈴木 彩子	3・10
★今期適用の改正とミスしやすい事項を要確認 2023年3月期税務申告の最終チェック	前田 悠二/富田 大智/奥居 寛生/森中 蓮	4・1
・第1章 賃上げ促進、OI促進、グループ通算制度等 今期適用される改正項目の申告上の留意点		
・第2章 来期以降の実務を見据えて確認を 電帳法改正・インボイス導入に関する留意事項		
・第3章 法人税・消費税・地方税の誤りやすい点 今期申告における再点検事項ピックアップ		
・個人所得税等やPEリスクに要注意 越境リモートワーカーに関する税務上の留意点	川井 久美子	4・10
★政省令までフォロー 2023年度税制改正の実務ガイド～法人課税編～	荒井 優美子	5・10/20
・序章 スタートアップ・エコシステム強化を図る 2023年度税制改正の概要		
・第1章 研究開発、オープンイノベーション税制など 政策税制に関する改正の実務ポイント		
・第2章 中小企業税制、暗号資産、グループ通算など その他法人課税に関する改正の実務ポイント		
★BEPS2.0、電帳法、インボイス対応 2023年度税制改正の実務ガイド～国際課税・納税環境整備等編～	浅川 和仁/荒井 優美子	6・1

題名	著者名	月号(全角)
・第1章 グローバル・ミニマム課税、CFC税制 国際課税に関する改正の実務ポイント		
・第2章 電帳法の適用要件の緩和、猶予措置等 納税環境整備に関する改正の実務ポイント		
・第3章 返還インボイスの交付義務の免除要件等 消費税に関する改正の実務ポイント		
★移行法人、開始・加入法人の留意点は 初めてのグループ通算申告チェックポイント	足立 好幸	6・10
・第1章 別表18での集計値を使って全体計算 グループ通算制度の概要と別表作成の流れ		
・第2章 欠損金の通算、通算税効果額など 移行初年度の所得計算・税額計算チェックポイント		
・第3章 電子申告の義務化に注意 移行初年度の申告手続チェックポイント		
・説明会を複数回開催するのも効果的 インボイス制度社内周知マニュアル	村上 高士	6・10
・新ルールでの税制適格SOは代替策になるか？ 信託型ストック・オプションの課税関係と導入企業の対応策	森 浩之／仁田 順哉	7・10
・特定自己発行暗号資産の要件が具体的に 暗号資産に関する法人税基本通達改正のポイント	八木橋 泰仁	8・10
・「事業者のデジタル化促進」が追加 国税庁「税務行政DX2.0」改定で実務はどうなる	橋本 純	8・10
☆OECDモデルルールとの比較で理解 グローバル・ミニマム課税の法律・政省令の改正ポイント	吉田 貴弘	8・20／9・1
・第1章 定義・国際最低課税額の計算 法人税法の改正とモデルルールとの比較		
・第2章 個別計算所得等の金額の計算規定の詳細 法人税法施行令の改正とモデルルールとの比較		
・第3章 調整後法人税等調整額の加減算項目など 法人税法施行規則の改正とモデルルールとの比較		
・年内に電子取引データ保存方法等の検討を 改正電子帳簿保存法対応 直前チェック	坂本 真一郎	9・20
・8月公表の通達改正もフォロー 消費税インボイス制度導入直前最終チェック	瀬瀬 明美	10・1
・サステナブルな税務業務推進のために 税務ディスクロージャーの動向と企業対応の要点	角田 伸広／三宅 明央／村上 協平	11・1
★何ができるか、どう導入するか 税実務への生成AI活用の留意点	橋本 純／甲斐荘 芳生／増田 好剛	11・20
・第1章 ビジネスでの利用における留意点を整理 生成AIの概要と活用アプローチ		
・第2章 税務相談ポット、課税判定等の開発も 税実務における生成AI利用・開発のケース		
・第3章 導入プロセス、リスク対応・ガバナンス等 税実務への生成AI導入における課題		
・法令の適用範囲、用語の意義等が明確に グローバル・ミニマム課税の通達改正の実務ポイント	鈴木 俊二	12・1
・思わぬ会社法違反、地方税節税ミスなど 誤りやすい欠損填補をめぐる実務上の留意点	大野 貴史	12・1
・社員のモチベーション向上等に利用 社長の私財を従業員に贈与する際の税務上の留意点	吉田 恵子	12・10
◆法務		
・株主総会資料の電子提供制度に対応 全株懇「一体型アクセス通知モデル」・「書面交付請求対応指針」の概要	斎藤 誠	1・1
・半導体関連の日本企業にも影響大？ 米国の対中国輸出規制強化のポイント	板橋 加奈／松本 泉／篠崎 歩	1・10／20

題名	著者名	月号(全角)
・本年3月以降の株式総会に向けて 全株懇「電子提供制度の実務対応」のポイント	中川 雅博	2・1
・独禁法・下請法への抵触を防ぐために サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティ体制構築上の法的留意点	山岡 裕明／笠置 泰平／柏原 陽平	2・10
・使用者がすべき手続の詳細が明確に 給与デジタル払いに関する省令・通達等のポイント	落合 孝文／谷崎 研一／小林 篤典	3・10
★2023年6月株主総会の準備対応 ～総会資料の電子提供制度編～	中川 雅博	4・1
・第1章 法務省・東証・経団連等の公表物を確認 電子提供制度の概要と関係機関・団体の対応状況		
・第2章 3月総会の先行事例や動向も参考に 電子提供制度施行に伴う株主総会の準備実務		
★2023年6月株主総会の準備対応 ～コロナ対応・ESG等関連事項編～		4・10
・第1章 電子提供制度以外のポイントは 本年6月総会における実務対応の概要	梅澤 典男／丸谷 国央	
・第2章 どこまで感染拡大防止策を要請する？ 総会の新型コロナ対応とDX活用のポイント	梅澤 典男	
・第3章 サステナビリティ、ガバナンス対応は必須 機関投資家の議決権行使動向と法令改正等を踏まえた対応	丸谷 国央	
・第4章 物価高騰、地政学リスク、電子提供制度… 財務事項を中心とした本年6月総会の想定問答	樋口 達／山内 宏光	
・BtoCビジネスに与える影響は大 ステルスマーケティング規制案の概要と留意点	矢田 悠／金 竜貴	4・10
・消費者、取引先、株主等から提訴のおそれ ESG訴訟の動向からみる海外取引の法務リスク対応	戸田 謙太郎／久保田 修平	5・10／20
・SNSやオウンドメディア運営等も該当か？ Cookie等の外部送信規律施行における最終確認	矢田 悠／金 竜貴	6・10
・第211回通常国会で成立した主な法律と実務への影響	河野 隆太郎	8・10
★デジタル化、ESG開示、株主提案増加など 2023年6月株主総会分析		8・20／9・1
・第1章 ポストコロナ、電子提供制度など 本年6月総会の全体状況	倉持 直	
・第2章 改正開示府令、東証要請への対応は サステナビリティ開示・ガバナンスの状況	松原 嵩晃	
・第3章 基準厳格化、低賛成率議案、株主提案の増加 機関投資家の議決権行使と株主提案等の状況	保坂 大希	
☆東証要請で注目される 株式分割の実施における検討ポイント		11・1
・第1章 売買単位引下げでなく企業価値向上が目的 資本政策としての株式分割を実施する際の留意点	田名網 尚	
・第2章 会社法、上場制度など 株式分割に関する法的手続と留意点	水越 恭平	
★他人事では済まされない 取引先の不祥事への対応 基本ポイント	井出 浩二／黒崎 裕樹／河江 健史	11・10
・第1章 サプライチェーンにおける関係性に注目 取引先の不祥事への対応の概要		
・第2章 期待される初動・具体的対応とは 取引先の不祥事発生への実務対応と法的留意点		
第3章 適切な内部統制を効かせるために 取引先の不祥事に対する平時の予防・発見統制		
◆M&A・組織再編		
★買い手にとってリスクコントロールが重要に インフレ下におけるM&A戦略はこう考える	谷山 邦彦	1・1

題名	著者名	月号(全角)
・第1章 各種モデルや日米の指標推移からみる インフレ下のM&AにおけるPBR・PSR戦略		
・第2章 売上・コスト・投資をコントロール インフレ・ヘッジ型のM&A戦略の考え方		
・第3章 株主資本コスト、負債コストなど インフレリスクを軽減できないケースの留意点		
★3つの設例で理解する グループ通算制度適用下のM&A・組織再編実務ガイド	蟬山 竜利／中島 礼子	6・10
・第1章 新たに課される制限も グループ通算法人におけるM&A・組織再編の留意事項		
・第2章 時価評価や欠損金制限における注意点は？ グループ通算法人のM&A・組織再編ケーススタディ		
・M&A後の業績にも影響が PPAにおける無形資産の識別と償却をめぐる実務上の留意点	角野 崇雄／藤村 千秋／大和田 寛行	7・1
★事業ポートフォリオ見直しで要整理 子会社等を一部売却する場合の実務論点		7・10
・第1章 パーシャルスピノフの活用に注目 子会社等の一部売却に関する動向	香取 武志	
・第2章 意義や効果、開示の要点などを確認 パーシャルスピノフに関する各種論点	香取 武志	
・第3章 連結上どのような影響があるのか 子会社の一部売却における会計処理の留意点	小林 武司	
・第4章 子会社株式売却による変化に注意 議決権保有割合に応じた株主権のポイント	小林 武司	
・買収・資本提携等への活用時に気をつけたい 簡易組織再編の利用可否判断のポイント	江本 康能／古波藏 惇	7・20
★特有の課題を踏まえた対策の検討を 非上場オーナー企業買収時の決算対応の留意点	伊藤 弘武／神原 大樹／佐藤 純 也／金谷 卓	10・10
・第1章 連結範囲、期ずれ、のれん等 買収前後に検討すべき連結決算上の留意事項		
・第2章 想定以上に時間がかかることを念頭に PPAの会計処理時のポイント		
・第3章 会計方針、計数管理、内部統制等 決算関連PMIにおける典型的な課題への対応		
・第4章 特定顧客への依存、キーマンの離脱リスク等 のれんの減損検討における留意事項		
☆「同意なき買収」等への対応が明確化 企業買収行動指針で実務はこうなる		10・20
・当局解説 経済産業省が8月31日に公表 「企業買収における行動指針」の概要と今後の展望	保坂 泰貴	
・実務解説 買収提案の検討、対抗措置発動の許容性など 企業買収行動指針のM&A実務への影響	松下 憲	
・労組等との丁寧な協議で円滑なM&Aを 買収対象会社の労働者対応をめぐる法的留意点	山本 晃久／渡辺 雪彦／石井 颯 人	11・1
◆クロスボーダー・海外制度		
・サステナビリティ経営に優れた企業への認証 「Bコープ」の概要と取得手続および普及の課題	山本 晃久	2・1
・地政学リスクの高まりで対応本格化へ 台湾有事リスクへの対応ポイント	野本 万里子	2・1
・チャイナリスク対応の有力候補として注目 タイ進出における会計・税務上の留意点	倉地 準之輔	2・1
★ポストコロナで活発化する 東南アジア再進出における国別法務ガイド		4・20
・第1章 外国人事業法、改正個人情報保護法など タイ進出検討における法的留意点	藤原 正樹	

題名	著者名	月号(全角)
・第2章 ビザ関連、賭博法等が改正 シンガポール進出検討における法的留意点	栗田 哲郎	
・第3章 雇用法・汚職防止法改正に注意 マレーシア進出検討における法的留意点	橋本 有輝	
・第4章 オムニバス法の動向や影響を要確認 インドネシア進出検討における法的留意点	馬居 光二／友藤 雄介	
・第5章 外国人労働許可、経済集中の届出など ベトナム進出検討における法的留意点	松谷 亮／山本 史	
・第6章 小売業・先端技術事業など外資規制が緩和 フィリピン進出検討における法的留意点	難波 泰明	
・第7章 投資優遇措置拡張も実態は未実施 カンボジア進出検討における法的留意点	吉田 重規	
・第8章 最低賃金の引上げや会社法改正案を確認 ラオス進出検討における法的留意点	藪本 雄登	
・第9章 入国規制でビジネスビザ取得が困難に ミャンマー進出検討における法的留意点	佐野 和樹	
・海外M&A実務に思わぬインパクトが EU外国補助金規制の概要と日本企業への影響	伊藤 憲二／柿元 将希	4・20
・社会保険料・退職金の取扱いにも注意を 中国出向者への給与所得課税等の実務の落とし穴	矢野 綾佳	7・20
・スパイ行為の範囲拡大、法執行権限等も強化 中国「反スパイ法」改正の概要と日本企業の留意点	江口 拓哉／鈴木 幹太	7・20
・コンプライアンス指針の見直しなど OECD多国籍企業行動指針改訂の概要と実務への影響	兼子 良太	10・10
・サービスPE認定事例を中心に 中国のPE課税に関する実務の落とし穴	矢野 綾佳	12・1
・持続性と強靱性についての原則が追加 OECDコーポレート・ガバナンス原則の改訂のポイント	塚本 英巨／橋本 裕里	12・10
◆経営管理・その他		
・現実をデジタルへ複写し、効率化等に活用 デジタルツインの概要と導入上の検討ポイント	堀内 駿	1・1
・取締役会レベルの設置が今後増加か リスクマネジメント委員会導入における実務論点	清水 誠／古屋 亨	1・10／20
・資金使途等の正確かつ充実した開示が不可欠 投資型クラウドファンディングを使った資金調達の留意点	宮田 俊	1・10／20
★取締役会の実効性向上につなげるには 取締役会評価の考え方・進め方	高山 与志子	2・1
・第1章 企業、投資家が重視する課題の差異は？ 取締役会評価をめぐる最新動向		
・第2章 関心高まるも、実施日本企業はまだ少数 取締役会評価における個人評価実施上の留意点		
・第3章 議長・社長の問題意識がカギ 自己評価・第三者評価の実態と具体的事例		
・第4章 サステナビリティ経営、投資家との対話 今後の取締役会評価に期待されるポイント		
★在庫管理・期末実棚・会計・税務の観点から 今こそ進める棚卸業務の再点検		2・10
・第1章 データ照合、日次レビュー、倉庫間移動… 期中における棚卸資産管理上の留意点	鎌田 光蔵	
・第2章 正確かつ効率的に行うために 期末実地棚卸の実施における留意点	針谷 隆	
・第3章 原材料価格や輸送費等の高騰による影響は 棚卸資産の期末評価に係る会計処理の留意点	岡村 朋之	
・第4章 業務プロセスの変更を機に確認を 棚卸業務に伴う税務上の取扱いの留意点	矢嶋 学	

題名	著者名	月号(全角)
★より直接的なエンゲージメント向上へ 従業員への株式報酬導入・検討ガイド	山田 昌史／井上 隆史	2・20
・序章 6つの制度をタイプ別に整理 株式報酬制度の全体像		
・第1章 株式報酬、株式報酬型SO、株式交付信託 株式の価値自体が収益となるタイプの制度の留意点		
・第2章 税制適格SO、有償SO、信託型SO 株価の値上がり収益となるタイプの制度の留意点		
・第3章 スタートアップ、上場会社の状況ごとに検討 フェーズ・目的に合わせた制度選択のポイント		
・近視眼的な審査対応が逆に通過を阻む 上場準備会社のあるべき姿勢が問われる3つの場面	更家 忍	2・20
☆日本本社・現地担当者も必見 東南アジアの地域マネジメント見直しのポイント(上)	近藤 泰彦／松岡 弘／羽田 成秀	2・20
・第1章 なぜ日本的経営の優位性が失われているのか 東南アジア進出日本企業の地域マネジメントの課題		
・第2章 地域マネジメントを最適化するモデルとは 東南アジアにおける地域統括機能の再整理		
☆日本本社・現地担当者も必見 東南アジアの地域マネジメント見直しのポイント(下)	近藤 泰彦／松岡 弘／須田 佑庫	3・1
・第1章 不正・エラーやDX推進遅延への対策は 経理財務の日常業務における典型課題と対処法		
・第2章 本社の求める情報を適時に報告するには 経理財務の業績管理業務における典型課題と対処法		
・投資家がどう読むかを意識する 将来予測に関する中期経営計画作成のヒント	石王丸 周夫	4・1
・「1倍割れ」が表す企業価値を考える PBR(株価純資産倍率)の経済的意味と投資家との対話における留意点	池谷 誠	4・20
★2025年3月以降の緩和終了に向け検討加速 東証上場維持基準の経過措置適用企業の対応策	上田 真嗣	5・1
・第1章 終了時期と市場区分の再選択 上場維持基準に関する経過措置の取扱い等の概要		
・第2章 流通株式数の改善に資する施策は プライム市場での上場維持・市場変更選択のポイント		
・第3章 基準不適合となり得る場合に考慮する論点は 上場廃止を検討するケースのポイント		
★少子高齢化のなか必要な打ち手とは サステナブルなファイナンス部門に向けた組織改革	中山 俊秀／戸田 貴裕	6・1
・第1章 人材不足、規則改訂による業務負荷増大… ファイナンス部門人材の環境変化とその課題		
・第2章 集約化と外注化でリーンな組織改革を ファイナンス部門の組織機能配置の見直しポイント		
・第3章 多様な働き方への対応、現地人材の活用 人材リソースの配置・活用方法見直しのポイント		
・第4章 高付加価値サービスを提供するために ファイナンス部門機能の変革への課題		
・経営研究調査会研究報告70号 「スタートアップ企業の価値評価実務」の解説	坂上 信一郎	7・1
・IT依存度の高まりで、M&Aでも重要視 サイバーDD実施上のポイント	遠藤 正樹／野崎 真樹	7・1
・上場維持基準の運用厳格化の方向へ？ 市場区分見直し後のIPOの動向とグロース市場の課題	田名網 尚	8・1
★2年後・7年後に向け今から準備を 女性役員比率向上への取組みはこう始める	森本 大介／森田 多恵子／宮崎 由布子	8・10
・第1章 骨太方針、CGコード、投資家からの要請 女性役員比率向上がなぜ求められるのか		

題名	著者名	月号(全角)
・第2章 2025年までの努力目標 女性役員1名以上選任に向けた対応と留意点		
・第3章 2030年までの目標 女性役員比率30%以上に向けた対応と留意点		
・人的資本経営の実効性を高めるために 従業員エンゲージメントと連動した経営者報酬の実務ポイント	榑筥 隆亮／平本 宏幸	8・10
☆創刊50周年記念企画 これから経理・財務はどう生き抜くか	石橋 善一郎／磯村 奈穂／河井 英明／佐藤 淑子／武田 周子／ 武田 雄治／西田 浩／浜田 幸／ 松本 道彰／三木 晃彦／宮尾 文 也	8・20／9・1
・主要企業へのアンケート結果からの示唆とは 日本企業におけるGBS(グローバル・ビジネス・サービス)の現実と課題	永井 康幸／岩崎 哲也／津川 裕 也／陳 麗子	9・10
★活用のしかたと実務上の課題を整理 生成AIで経理業務はどうなる		10・1
・第1章 従来との違い、今企業が検討すべきこと… ChatGPT等の生成AIに関する基本的知識	三善 心平／上野 大地	
・第2章 活用できる業務と人が担う仕事とは 生成AIの経理業務への活用ポイント	竹内 佑輝／矢尾 優樹／中川 嘉 孝	
・第3章 3つの活用類型と4つの代表的な課題 生成AIの実務活用時に直面する課題と対応	三善 心平／山上 真吾	
・「強い会社」になることが、審査通過の近道 新規上場「直前々期」における管理体制整備のポイント	杉江 俊志	10・20
★自社内の埋もれた宝を棚卸する 技術・知財デューデリジェンスのポイント	荒巻 陽紀／新井 譜人	11・20
・第1章 PBR1倍割れ対応の1つとして 技術・知財デューデリジェンスの重要性		
・第2章 技術動向と優位性を分析 技術デューデリジェンスの実務ポイント		
第3章 独占状況、優位性、侵害リスクを分析 知財デューデリジェンスの実務ポイント		
・ヒューマンエラーの最小化が重要 経理部門が取り組むべきサイバーセキュリティ対応	原 幹	11・20
・開示・税務上で注目の指標をどう使うか TSRIに連動する役員報酬導入時の実務ポイント	野地 もも	12・1
・持続可能な海洋経済活動の実現に向けて ブルーボンド実務家向けガイドのポイント	二村 佑／水本 真矢	12・1
◆新法令・当局解説		
・令和5年度税制改正大綱で確認を 消費税インボイス制度における負担軽減措置案の概要	村田 淳浩	1・10／20
・「会社法施行規則等の一部を改正する省令」の解説 —令和4年法務省令43号	小林 雄介／中村 謙太／生出 は るか	2・20
・サステナビリティ開示の導入等 企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の解説	上利 悟史／河西 和佳子／森岡 聖貴	4・10
・改正法人税等会計基準等の公表に伴う 連結財務諸表規則等の改正について	椿 真典／七海 健太郎／夏間 智 史	5・1
・投資家の理解を醸成し、持続的な成長を目指す 「上場・未上場スタートアップのIR・開示に関するガイダンス」の解説	長谷川 昌俊／藤本 知己／三木 俊人	5・1
・財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部改正の概要	鳥屋尾 大介	5・1
・コミュニケーション・フレームワークが追加 知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer2.0の解説	鶴本 祥文	5・10／20
・攻撃の高度化等で、経営者による率先的な対策急務 「サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer3.0」の解説	三田 真史	5・10／20
・制度の実効性向上と最新の知見を反映 財務報告に係る内部統制の評価と監査についての基準等の改訂について	小作 恵右／松井 都志子／加藤 淳平／瀬尾 優典	6・1

題名	著者名	月号(全角)
・令和5年度税制改正における法人税関係の改正について	吉味 義郎	7・10
・令和5年度税制改正における国際課税関係の改正について	渡邊 正晴	7・10
・パーシャルスピノフ税制も踏まえて 経産省「『スピノフ』の活用に関する手引」改訂のポイント	大西 謙佑／林 優里	8・10
・内部統制基準等の改訂に伴う改正内部統制府令等の解説	小作 恵右／瀬尾 優典	8・20／9・1
・排出量取引制度の本格的稼働へ カーボン・クレジット市場開設の背景と制度の概要	川久保 佐記	9・10
・経済産業省が7月18日に公表 「サステナビリティ関連データの効率的な収集及び戦略的活用に関する報告書(中間整理)」の解説	小松 拓史／出山 雄基	9・10
・認知の確立から、内容の深化と実質化へ 「サステナブルファイナンス有識者会議 第三次報告書」の概要	亀井 茉莉	9・20
・国税庁の「税務行政2023」の3つの柱とは Q&A「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」改定の解説	佐々木 辰実	
(上)		10・10
(下)		10・20
・承認前届出書方式のIPO等の取扱い 「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正の解説	上利 悟史／鈴木 彬史／大北 智啓	11・10
・東証市場区分見直しの実効性向上に向けた最近の取組みについて —資本コストや株価を意識した経営、女性役員登用の推進へ	山脇 菜摘美	11・20
シリーズ		
◆アナリストの眼		
・コロナ禍を経て	森田 正司	1・1
・英語のファースト・ネームとニックネーム	永野 良佑	1・10／20
・インターンシップ—人材確保の新たな動き	増田 政紀	2・1
・情報サービス市場は2023年も堅調が持続へ	岩淵 啓介	2・10
・日本の国債がデフォルトしない理由	永野 良佑	2・20
・まだまだ工夫の余地はあるセグメント情報!?	増田 政紀	3・1
・現代のジャポニズムと日本企業のグローバル展開	森田 正司	3・10
・仕組債と当局の覚悟	永野 良佑	3・20
・これからの労働組合の役割とは	増田 政紀	4・1
・賃金上昇は悪か?	岩淵 啓介	4・10
・リスク資産を用いた資産形成	永野 良佑	4・20
・コロナで変わるもの、変わらないもの	増田 政紀	5・1
・Chat GPTと価値の変化	森田 正司	5・10／20

題名	著者名	月号(全角)
・銀行の本質は「返済期日の変換」である	永野 良佑	6・1
・紙と電子媒体の行方は?!	増田 政紀	6・10
・ヒトの成長が企業の成長	岩淵 啓介	6・20
・2024年アメリカ大統領選～共和党の候補者選びの動向	永野 良佑	7・1
・「PBR1倍割れ」への対応は	増田 政紀	7・10
・映画市場拡大の背景とアナログの再評価	森田 正司	7・20
・仕組債から考えた、富裕層ビジネスのあり方	永野 良佑	8・1
・ボイラープレートの功罪	増田 政紀	8・10
・利益が先か、質上げが先か	岩淵 啓介	8・20/9・1
・リスクからみた、資産運用の高度化	永野 良佑	9・10
・株式分割のススメ	増田 政紀	9・20
・「日本化」の要因	森田 正司	10・1
・金融行政方針とコンプライ・オア・エクスプレイン	永野 良佑	10・10
・転職促進の流れとリスクリング	増田 政紀	10・20
・「Custom or Ready」	岩淵 啓介	11・1
・プライベート・デットの隆盛とその行く末	永野 良佑	11・10
・社外取締役向けの研修・トレーニングとは	増田 政紀	11・20
・インバウンドの質的变化とグローバル化	森田 正司	12・1
・資産運用業の高度化とマネジメント・カンパニー	永野 良佑	12・10
・転職を迎える企業の年始挨拶	増田 政紀	12・20
◆女性リーダーからあなたへ		
〈第69回〉アウェイに飛び込む勇気を!	村田 ますみ	1・10/20
〈第70回〉「鈍才」としての生き方。	宇井 吉美	2・10
〈第71回〉楽観と悲観のバランスをうまくとりながら納得する道を歩む	坂梨 亜里咲	3・10
〈第72回〉先達に感謝し、一人ひとりが前進すれば、社会は変わる	澤田 真弓	4・10
〈第73回〉一歩ずつ前進して、いつの間にか遠くまで	土本 晃世	5・10/20
〈第74回〉情熱の先にある世界	手嶋 英津子	6・10
〈第75回〉強みを活かしてチャレンジしよう!	大槻 祐依	7・10

題名	著者名	月号(全角)
〈第76回〉思い立ったが吉日	藤田 美樹	8・10
〈第77回〉脱・掛け声だけの女性活躍	河合 優香理	9・10
〈第78回〉アトピーの挑戦からみえる世界へ	高原 千晶	10・10
〈第79回〉真の女性活躍のために生成AIを操るデジタル人材の育成・輩出を	石塚 つばさ	11・10
〈第80回〉「前倒しのキャリア」で自分らしい生き方を実践	山田 奈央子	12・10
◆IASB会議レポート		
・2022年11月の審議状況—のれんと減損	丸岡 亜希	1・10/20
・2022年12月の審議状況—企業結合(開示、のれん及び減損)	吉村 健一	2・10
・2023年1月の審議状況—基本財務諸表、企業結合	丸岡 亜希	3・10
・2023年2月の審議状況—企業結合(開示、のれん及び減損)	吉村 健一	4・10
・2023年3月の審議状況—基本財務諸表、企業結合	丸岡 亜希	5・10/20
・2023年4月(臨時)の審議状況—国際的な税制改革	長南 つかさ	6・10
・2023年5月の審議状況—基本財務諸表、企業結合	吉村 健一	7・10
・2023年6月の審議状況—基本財務諸表	吉村 健一	8・10
・2023年7月の審議状況—基本財務諸表、企業結合	工藤 美保子	9・10
・2023年9月の審議状況—財務諸表における不確実性の報告、企業結合	吉村 健一	11・10
・2023年10月の審議状況等—基本財務諸表	丸岡 亜希	12・10
◆ISSB会議レポート		
・2022年11月の審議状況—気候関連シナリオ分析の開示、救済措置の提供他	山神 卓士	1・10/20
・2022年12月の審議状況—S1基準案の目的明確化、温室効果ガス排出量の開示他	古西 大介	2・10
・2023年1月の審議状況—シナリオ分析の導入、「商業上の機密情報」の開示に関する免除規定	山本 修也	3・10
・2023年2月の審議状況—S1基準・S2基準の発効日を暫定決定、書面投票に向けたプロセス開始を決定	野木 詳泰	4・10
・2023年3月の審議状況—アジェンダの優先度、初年度経過措置 他	古西 大介	5・10/20
・2023年4月の審議状況—情報要請およびSASBスタンダードに係る公開草案の公表	工藤 美保子	6・10
・2023年5月の審議状況—SASBスタンダードのメンテナンス	藤原 由紀	7・10
・2023年7月の審議状況—IFRS S2号に関する教育的資料の開発	山神 卓士	9・10
・2023年9月の審議状況—SASBスタンダードの国際的な適用可能性	丸岡 亜希	11・10
・2023年10月の審議状況—SASBスタンダードの国際的な適用可能性とIFRS S1号およびIFRS S2号の導入支援	伊藤 鉄也	12・10

題名	著者名	月号(全角)
◆早わかり ESGトピックス	田井中 克之	
・金融審、DWG報告案について審議 他		1・10/20
・GX実行会議、「GX実現に向けた基本方針(案)」を公表 他		2・1
・COP15、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を同意		2・10
・公取委、グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独禁法上の考え方 案公表 他		2・20
・環境省、「生物多様性民間参画ガイドライン(第3版)案」を公表		3・10
・経産省・東証、「SX銘柄」の創設を公表 他		3・20
・環境省等、ファイナンスド・エミッションに関する課題提起ペーパーを公表 他		4・1
・環境省、脱炭素経営の促進に関する各種ガイドを改定		4・10
・IPCC、第6次評価報告書の統合報告書を探択		4・20
・生物多様性国家戦略2023-2030を閣議決定		5・1
・金融庁、ESG投信に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の改 正を公表 他		5・10/20
・フォローアップ会議、CG改革実質化アクション・プログラムを公表 他		6・1
・金融庁等、トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス(案)を公 表 他		6・10
・米国におけるESG推進派と反対派の対立激化か 他		6・20
・環境省等、カーボンフットプリント実践ガイドを公表 他		7・1
・金融庁、「サステナブルファイナンス有識者会議」第3次報告書原案が明らかに 他		7・10
・骨太の方針2023を閣議決定 他		7・20
・「気候変動リスク・機会の評価等に向けたシナリオ・データ関係機関懇談会 論点整理」等の公表 他		8・1
・「サステナビリティ関連データの効率的収集と戦略的活用に関するワーキング・グ ループ」中間整理を公表 他		8・10
・新たな「国土形成計画(全国計画)」と「国土利用計画(全国計画)」を閣議決定 他		9・10
・国連環境計画等、気候変動訴訟報告書を公表 他		9・20
・持続可能な物流の実現に向けた検討会、最終取りまとめを公表 他		10・1
・ICMA等、ブルーボンドに関する実務家向けガイドを公表 他		10・10
・OECD、コーポレート・ガバナンス原則を改訂 他		10・20
・金融庁等サブワーキング、「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方 について」を公表		11・1
・東証、カーボン・クレジット市場を開設して売買を開始 他		11・10
・G20、2023年G20サステナブルファイナンス報告書を公表 他		11・20

題名	著者名	月号(全角)
・内閣官房等、「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」を公表 他		12・10
・UNGC、「水・衛生」の目標達成に向けた企業向けアクションガイドを公表 他		12・20
さまよえる経理パーソン必携 「データ分析の森」ガイドマップ	遠藤 武	
【第11回】ここまでのまとめと、次への道標。		1・10/20
【第12回】データ分析そのものを分析しよう。		2・10
【第13回】データ分析の橋渡し(基礎編)		3・1
【第14回】データ分析の橋渡し(応用編)		3・10
【第15回】データ分析の橋渡し(実践編)		3・20
【第16回】データ分析始めました:FP&Aの実際		4・1
【第17回】データ分析始めました:FP&Aを手探りする		4・20
【第18回】データ分析始めました:SGAから別世界がみえた		5・1
【第19回】データ分析始めました:予測ってどういう構造?		6・1
【第20回】データ分析を深める:予測を中心に、経理をとらえる		6・10
【第21回】データ分析を深める:財務モデリングで想像をめぐらせる		7・1
【第22回】PL・BS・CFのモデリングを扱う		7・10
【第23回】PL・BS・CFのモデリングを自分で作るポイント		7・20
【第24回】PL・BS・CFの財務モデリングを自分で作るポイント(解像度の上げ下げ)		8・1
【第25回】PL・BS・CFの財務モデリングを自分で作るポイント(コストを粗く分解していく)		8・10
【第26回】PL・BS・CFの財務モデリングを自分で作るポイント(BSのバランス)		8・20/9・1
【第27回】「仕組み」の分析:財務3表とMVV		9・20
【第28回】「仕組み」の分析:君たちはどう変わるか?		10・1
【第29回】「仕組み」の分析:2024年問題の洞察と現実解		10・10
【第30回】データ分析の「仕組み」:レベル別!「経理は有利」チャート		10・20
【第31回】データ分析の「仕組み」:プロジェクトの構造をみる。		11・10
【第32回】データ分析の「仕組み」:経理目線のウォーターフォールとアジャイル		12・1
【第33回】データ分析の「仕組み」:マーケティングの基礎をわかりやすく		12・10
米国会計基準 今昔ものがたり	長谷川 茂男	
【第5回】説明が難しい未払有給休暇		1・1

題名	著者名	月号(全角)
【第6回】修正を強いられた外貨換算基準		2・10
【第7回】知っていると一目置かれた税効果会計(その1)		2・20
【第8回】知っていると一目置かれた税効果会計(その2)		3・1
【第9回】多くの開示を求められた年金基準		3・10
【第10回】連結と企業結合—米国の場合		3・20
【第11回】連結と企業結合—日本の場合		4・1
【第12回】キャッシュ・フロー計算書と株主持分計算書		4・10
【第13回】海外企業はほとんど他企業の株式を保有しない		4・20
【第14回】減損とは何か?		5・10/20
【第15回】日本企業には重要性がないストック・オプション		6・10
【第16回】導入まで長かった包括利益①		6・20
【第17回】導入まで長かった包括利益②		7・10
【第18回】とにかく分厚かった金融商品の基準書①		7・20
【第19回】とにかく分厚かった金融商品の基準書②		8・1
【第20回】比較可能性に欠かせない非継続事業の概念		9・10
【第21回】公正価値オプションは全部時価の部分導入		10・1
【第22回】「コーディフィケーション」へ		10・10
【第23回】包括利益と非財務情報		10・20
【第24回】米国基準と監査		11・1
【第25回・完】さいごに		11・10
一工夫で変わる! 決算説明資料作成のコツ	石王丸 香菜子	
【第2回】決算ハイライトの見せ方		1・1
【第3回】財務数値のわかりやすい説明①		1・10/20
【第4回】財務数値のわかりやすい説明②		2・1
【第5回】財務数値のわかりやすい説明③		2・20
【第6回・完】業績見通し等の説明		3・1
今さら聞けない 経理部門のための「脱炭素」Q&A	川端 稔/石川 剛士	
【第1回】どうして企業が脱炭素に取り組むのか?		4・1

題名	著者名	月号(全角)
【第2回】GHGとは何か？		4・10
【第3回】GHGの開示とは何か？		4・20
【第4回】TCFDとは何か？		5・1
【第5回】カーボンオフセットとは何か？		5・10/20
【第6回】有価証券報告書への記載は？		6・1
【第7回】脱炭素と資金調達の関係は？		6・10
【第8回・完】脱炭素に関する今後の注目ポイントは？		7・1
パターン別 M&A実施時の企業年金実務の留意点		
【第1回】企業型DC実施企業とDB実施企業間のM&A	出口 衛	
【第2回】企業型DC・DB両制度実施企業同士のM&A		2・1
【第3回】企業型DC・DB両制度実施企業と中退共実施企業間のM&A		2・10
【第4回・完】企業型DC・DB両制度実施企業と総合DB・特退共実施企業間のM&A		2・20
【第4回・完】企業型DC・DB両制度実施企業と総合DB・特退共実施企業間のM&A		3・1
不動産クラウドファンディングの実務		
【第1回】不動産クラウドファンディング組成のスタートライン	渡邊 美由紀/小林 陽平	
【第2回】不動産特定共同事業法スキームの具体的組成方法①	渡邊 美由紀/野田 健	8・1
【第3回】不動産特定共同事業法スキームの具体的組成方法②	渡邊 美由紀/野田 健	8・10
【第4回・完】不動産セキュリティトークン	渡邊 美由紀	9・10
サステナビリティ管理会計への道		
【第1回】非財務情報の重要性	小倉 健宏/萩原 早紀/山崎 晋一	9・20
【第2回】非財務情報経営管理の全体像	小倉 健宏/萩原 早紀/山崎 晋一	11・1
【第3回】非財務活動のマネジメント① —価値創造経営管理構築型アプローチ	矢尾 優樹/小池 亮/奈良 智之 /興梠 美羽	11・10
【第4回】非財務活動のマネジメント② —価値創造経営管理構築型アプローチ	矢尾 優樹/小池 亮/奈良 智之 /堀江 絢子	12・1
【第4回】非財務活動のマネジメント② —価値創造経営管理構築型アプローチ	矢尾 優樹/小池 亮/奈良 智之 /堀江 絢子	12・20
ビジネス実務相談室		
◆経理		
・建物を解体する場合の会計処理	益井 大輔	1・1
・PPA確定時における第3四半期の個別上の処理	原坂 勇一郎	1・10/20
・新規事業に係る減損要否の検討	宇都宮 慶治	2・1
・連結子会社の売却に係る留保利益の税効果に適用する税率	坂本 慶子	2・10

題名	著者名	月号(全角)
・IFRS適用会社の親会社が子会社を吸収合併した際ののれんの会計処理	関口 修一	2・20
・借入期間と契約期間が相違する場合の金利スワップの特例処理の適用可否	武田 直大	3・1
・金利上昇に伴う保有する有価証券(債券)の会計処理	小川 和彦	3・10
・減損会計適用後の会計処理	稲垣 伸作	3・20
・事業成長担保権に関する会計実務上のポイント	関 浩一郎	4・1
・急激な業績悪化により債務超過となった孫会社がある場合の会計処理	角田 翔大	4・10
・繰延税金負債計上時の繰延税金資産の回収可能性に関する留意点	鎌田 善之	4・20
・税務上の繰越欠損金が発生した場合の企業分類	茂登山 哲平	5・1
・見積りの変更(数理差異処理年数)に係る会計処理	古市 怜	5・10/20
・知的財産のライセンスを供与する場合の収益認識	吉井 桂一	6・1
・災害で被災した場合の会計処理	益井 大輔	6・10
・減損会計におけるグルーピングに関する諸論点	原坂 勇一郎	6・20
・新規事業に係る減損要否の検討	宇都宮 慶治	7・1
・決算期ずれの子会社を四半期中で取得した場合の会計処理	坂本 慶子	7・10
・のれんの償却年数の決定	関口 修一	7・20
・本社移転における原状回復義務の会計処理	堀川 大介	8・1
・事業所等の統廃合に伴い発生する費用または損失の会計処理	武田 直大	8・10
・地方独立行政法人会計基準の改訂の背景と変更点	茂登山 哲平	8・20/9・1
・国債等債券へのヘッジ会計の適用	渥美 涼平	9・10
・取引先が支払の延滞をした際の貸倒引当金の実務	関 浩一郎	9・20
・債務超過子会社に係る処理	森川 還	10・1
・損益区分変更に伴う減損会計およびセグメント情報への影響	角田 翔大	10・10
・資産調整勘定(税務上ののれん)に関する税効果会計	吉井 桂一	10・20
・基幹システム開発の計画変更の場合の会計処理	益井 大輔	11・1
・減損会計に関する諸論点	原坂 勇一郎	11・10
・インセンティブ報酬としてのストック・オプション	宇都宮 慶治	11・20
・訴訟損失引当金の会計処理	坂本 慶子	12・1
・中間配当の実施における留意点	関口 修一	12・10

題名	著者名	月号(全角)
・建設仮勘定に関する減損会計の処理方法	武田 直大	12・20
◆法務		
・懲戒処分後の賃金減額を伴う降格・降職の可否	横瀬 大輝	2・1
・弁護士による株主総会議決権代理行使	石毛 和夫	3・1
・他の同族会社からの借入金の利息の損金算入が否認される場合	西尾 政行	4・1
・営業終了時刻よりも前の時刻を行使期限とする議決権行使書面の注意点	横瀬 大輝	5・1
・取締役退職慰労金支給議案の不提出	石毛 和夫	6・10
・年次有給休暇の取得と不利益取扱いの禁止	西尾 政行	7・10
・公正証書・公証役場の実務的な利用方法・注意点	横瀬 大輝	8・10
・調査委員会報告に基づく役員退職金の減額	石毛 和夫	9・20
・「修正申告」と「更正の請求」	西尾 政行	10・20
・キックバック事例の不正調査の留意点	横瀬 大輝	11・20
・提起予定の訴訟の説明を求める業務命令と不法行為	石毛 和夫	12・20
◆税務		
・子会社株式簿価減額特例の手続	長谷川 徳男	1・1
・スタートアップ支援税制		2・10
・オープンイノベーション促進税制の拡充		3・10
・建物を取り壊した場合の除却損等の計上時期		4・10
・グループ通算制度加入時の繰越欠損金		5・10/20
・CVCの税務上の留意点		6・20
・信託型ストック・オプションの課税		7・20
・非上場株式評価における売買実例と増資の取扱い		8・20/9・1
・有償ストックオプションを買い入れた場合の発行会社の取扱い		10・1
・令和6年度税制改正要望		11・1
・イノベーションボックス税制		12・1
◆経営		
・管理会計DXプロジェクト成功へ向けた準備のポイント	梅沢 創	1・10/20
・システム障害再発防止のための障害管理	久米 梨紗子	2・20

題名	著者名	月号(全角)
・請求・支払管理システム導入時にあわせて知っておきたい業務プロセス変革の観点	濱田 大樹	3・20
・経理財務領域へのプロセスマイニングの活用方法と導入時に気をつけるべき注意点	鈴木 ひかり	4・20
・グローバル製造業でのERP導入時における原価計算モジュール採用の検討ポイント	内田 和宏	6・1
・コンポーザブルERP時代のERPプロジェクトの進め方	若山 信	7・1
・経理・財務部門でのDX推進に向けた悩みどころ・勤所	楠野 史人	8・1
・紙取引が減らない請求書受領・チェックの効率化	中野 莉奈	9・10
・アジャイル開発で実現するシステム価値の最大化	勝山 絵美	10・10
・経理・財務のシステム導入における業務側のマインドとしてうまくいくコツ	小林 芽衣	11・10
・製品(品種)別管理連結のシステム導入における検討ポイント	森山 亮	12・10
情報ダイジェスト		
◆会計		
・リース基準改正における単体財務諸表の注記、検討—ASBJ		1・1
・四半期財務諸表の注記は改正せず—ASBJ、リース会計専門委		1・1
・グローバル・ミニマム課税への対応、新規テーマに—ASBJ		1・10/20
・最低法人税率15%導入に関するIASBの議論を確認—ASBJ、税効果会計専門委		1・10/20
・電子決済手段の預託の会計上の取扱い、検討—ASBJ、実務対応専門委		1・10/20
・金融資産の分類に関する定めは、日本基準の枠組みを維持—ASBJ、金融商品専門委		1・10/20
・新規テーマの受付け、検討—FASF、サステナビリティ基準諮問会議		1・10/20
・サステナビリティ関連データの収集・戦略的活用に関するWG立ち上げ—経産省		1・10/20
・貸付金の測定、満期保有目的の債券等に関する取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		2・1
・ISSBをはじめとした基準設定主体の動向、整理—SSBJ		2・1
・グローバル・ミニマム課税の実務対応報告案、2月公表へ—ASBJ		2・10
・借地権の取扱い、再検討—ASBJ、リース会計専門委		2・10
・内閣府令案で明らかになった事項の取扱い、検討—ASBJ、実務対応専門委		2・10
・審議テーマと開示基準範囲、検討進む—SSBJ		2・10
・グローバル・ミニマム課税対応の一律適用へ—ASBJ、税効果会計専門委		2・20
・貸付金の測定に関する追加検討—ASBJ、金融商品専門委		2・20
・改正リース会計基準等の文案検討、開始—ASBJ、リース会計専門委		2・20

題名	著者名	月号(全角)
・日本版S1基準における「重要性がある」の定義、検討—SSBJ		2・20
・グローバル・ミニマム課税の実務対応報告案、公表—ASBJ		3・1
・信託への投資に関する取扱いの検討—ASBJ、金融商品専門委		3・10
・リース会計基準は新規の形とする方向—ASBJ、リース会計専門委		3・10
・パーシャルスピンオフの会計処理、新規テーマへ—FASF、企業会計基準諮問会議		3・20
・電子決済手段の測定、検討—ASBJ、実務対応専門委		3・20
・貸付金・債券の償却原価の償却方法、検討—ASBJ、金融商品専門委		3・20
・関連する財務諸表に関する開示、検討—SSBJ		3・20
・グローバル・ミニマム課税の実務対応報告案、次回公表議決へ—ASBJ		4・1
・リース会計基準の文案検討、進む—ASBJ、リース会計専門委		4・1
・グローバル・ミニマム課税の実務対応報告、公表議決—ASBJ		4・10
・改正リース会計基準の文案検討、大詰め—ASBJ、リース会計専門委		4・10
・信用減損金融資産に係る利息収益の認識、検討—ASBJ、金融商品専門委		4・10
・電子決済手段の期末時の評価等、検討—ASBJ、実務対応専門委		4・10
・一般目的財務報告およびその主要な利用者、検討—SSBJ		4・10
・法人税等会計基準改正に伴う改正連結財規等、公布—金融庁		4・20
・改正リース会計基準公開草案、4月下旬公表議決へ—ASBJ、リース会計専門委		5・1
・今後の審議の進め方、検討—ASBJ、金融商品専門委		5・1
・「電子決済手段」関連公開草案文案検討、進む—ASBJ、実務対応専門委		5・1
・サステナビリティ関連財務開示の公表承認日等、審議—SSBJ		5・1
・パーシャルスピンオフの会計処理、審議—ASBJ、企業結合専門委		5・10/20
・「電子決済手段」関連公開草案、議論大詰め—ASBJ、実務対応専門委		5・10/20
・リース会計基準案、公表—ASBJ		6・1
・パーシャルスピンオフの会計処理、検討進む—ASBJ、企業結合専門委		6・1
・直接償却の取扱い、検討—ASBJ、金融商品専門委		6・1
・日本版S1・S2基準の論点、審議進む—SSBJ		6・1
・JIGPA実務指針等の移管プロジェクト、検討—ASBJ		6・10
・POCI、開示について検討—ASBJ、金融商品専門委		6・10

題名	著者名	月号(全角)
・ISSB公表の情報要請および公開草案、紹介—SSBJ		6・10
・電子決済手段の実務対応報告案、公表—ASBJ		6・20
・ISSB公表の公開草案、コメント検討開始—SSBJ		6・20
・わが国のIFRSへの今後の対応を検討—企業会計審議会会計部会		7・1
・パーシャルスピンオフの会計処理、引き続き検討進む—ASBJ、企業結合専門委		7・1
・JICPA公表実務指針等の移管に関する意見募集、公表—ASBJ		7・10
・パーシャルスピンオフの限定的な取引の会計処理を早期検討へ—ASBJ、企業結合専門委		7・10
・ステップ2採用の金融機関の開示について検討—ASBJ、金融商品専門委		7・10
・パーシャルスピンオフの税効果会計、検討—ASBJ		7・20
・VCファンドの出資持分についての会計処理、新規テーマへ—FASF、企業会計基準諮問会議		7・20
・7月開催ASAF対応、検討—ASBJ		8・1
・繰延資産等の会計処理、新規テーマ評価へ—ASBJ		8・10
・パーシャルスピンオフの会計処理、着実に検討進む—ASBJ、企業結合専門委		8・10
・信用リスクの注記事項の基準体系・開示目的を検討—ASBJ、金融商品専門委		8・10
・金融資産の減損に係る信用リスクの注記、検討—ASBJ		8・20/9・1
・パーシャルスピンオフの税効果会計の取扱い、検討—ASBJ、企業結合専門委		8・20/9・1
・グローバル・ミニマム課税の当期税金の取扱い等、検討—ASBJ、税効果会計専門委		8・20/9・1
・パーシャルスピンオフの会計処理に関する基準の適用時期、経過措置を検討—ASBJ、企業結合専門委		9・10
・グローバル・ミニマム課税に関する表示・開示、検討—ASBJ、税効果会計専門委		9・10
・金融商品の開示に関する個別論点、検討—ASBJ、金融商品専門委		9・10
・日本版S1・S2基準の開発、検討開始—SSBJ		9・10
・電子決済手段の実務対応報告案、コメント対応の検討、開始—ASBJ、実務対応専門委		9・20
・金融商品の条件変更に関する開示、検討—ASBJ、金融商品専門委		9・20
・改正リース会計基準公開草案に寄せられたコメント対応の検討、開始—ASBJ、リース会計専門委		10・1
・パーシャルスピンオフの会計処理の実務対応報告案、検討大詰め—ASBJ、企業結合専門委		10・1
・電子決済手段の会計処理に関するコメント対応、開始—ASBJ		10・1
・日本版S1・S2基準の開発、検討進む—SSBJ		10・1
・四半期報告書制度の見直しに関する検討、開始—ASBJ		10・10

題名	著者名	月号(全角)
・改正リース会計基準の個別検討事項、検討開始—ASBJ、リース会計専門委		10・10
・電子決済手段の実務対応報告案のコメント対応、検討—ASBJ、実務対応専門委		10・10
・日本版S1・S2基準の開発、GHG関連の事項等、検討—SSBJ		10・10
・金融商品の減損に関する開示の再提案、検討—ASBJ、金融商品専門委		10・20
・日本版S2基準の開発、報告期間関連の事項等、検討—SSBJ		10・20
・パーシャルスピノフに関する改正会計基準案、公表—ASBJ		11・1
・借手のリース期間・少額リースの簡便法、議論—ASBJ、リース会計専門委		11・1
・グローバル・ミニマム課税に関する簡便的な見積り等、検討—ASBJ、税効果会計専門委		11・1
・四半期報告制度の見直しの個別論点、検討—ASBJ		11・10
・無形固定資産のリース、リース契約条件の見直し等、議論—ASBJ、リース会計専門委		11・10
・グローバル・ミニマム課税に関する四半期の代替的取扱いの注記等、検討—ASBJ、税効果会計専門委		11・10
・日本版S1・S2基準の開発、気候関連の指標及び目標等、検討進む—SSBJ		11・10
・グローバル・ミニマム課税の法人税の見積りに関する補足文書等、検討—ASBJ		11・20
・維持管理費用相当額の借手の取扱い等、議論—ASBJ、リース会計専門委		11・20
・ファイナンス・リースの貸手における会計処理等、議論—ASBJ、リース会計専門委		12・1
・日本版S1・S2基準の開発、GHG排出関連、検討進む—SSBJ		12・1
・電子決済手段の会計処理・開示に関する実務対応報告、公表—ASBJ		12・10
・ステップ4に関する審議の進め方、検討—ASBJ、金融商品専門委		12・10
・パーチャルPPAの会計処理、新規テーマへ—FASF、企業会計基準諮問会議		12・10
・国家の安全保障に関する情報の開示の是非、検討—SSBJ		12・10
・中間会計基準案等、議論大詰め—ASBJ		12・20
・貸手のリース期間等、議論—ASBJ、リース会計専門委		12・20
・産業横断的指標等の開示、検討—SSBJ		12・20
◆国際会計		
・保険の売却契約の移行に関するASU、公表—FASB		1・10/20
・金利指標改革の適用終了日延長のASU、公表—FASB		1・10/20
・インサイダー取引に関する規則と関連開示の改正、公表—SEC		1・10/20
・国際課税改革第2の柱モデルルールに伴う改訂案、公表—IASB		2・1

題名	著者名	月号(全角)
・開示要求の開発アプローチを改善するプロジェクト、完了—IASB		4・1
・金融商品の分類・測定の見直し案、公表—IASB		4・10
・法人税開示のASU案、公表—FASB		4・10
・提出書類の電子化に関する改正案、公表—SEC		4・10
・リースの共通支配取決めに関するASU、公表—FASB		4・20
・税額控除プログラムへの投資に関するASU、公表—FASB		4・20
・暗号資産の会計処理・開示に関するASU案、公表—FASB		4・20
・今後2年間の作業計画についての見解募集を開始—ISSB		6・1
・自社株買いに関する開示の修正、公表—SEC		6・1
・国際課税改革第2の柱モデルルールに伴いIAS12号、改訂—IASB		6・10
・SASBスタンダードについての見解募集、開始—ISSB		6・10
・利益持分報酬の適用範囲に関するASU案、公表—FASB		6・10
・サプライヤーファイナンス契約に関する基準、改訂—IASB		6・20
・報告主体に関する概念基準書、公表—FASB		7・1
・最初のIFRSサステナビリティ開示基準、公表—ISSB		7・20
・購入した金融資産の信用損失に係るASU案、公表—FASB		7・20
・気候関連事項のIFRS財務諸表への影響に関する教育文書、更新—IFRS財団		8・1
・費用の分解開示に関する損益計算書のASU案、公表—FASB		8・20/9・1
・サイバーセキュリティリスクに関する開示規則、公表—SEC		8・20/9・1
・IAS21号の改訂「交換可能性の欠如」、公表—IASB		9・10
・ジョイント・ベンチャーの形成に関する会計処理のASU、公表—FASB		9・10
・認識と認識の中止に関する概念基準書、公表—FASB		9・20
・IFRS会計基準の年次改善ED、公表—IASB		10・10
・SECの開示更新と単純化に対応する開示改善ASU、公表—FASB		11・1
・気候関連開示を要求する州法案、成立—米カリフォルニア州		11・1
・資本の性質を有する金融商品の改訂案、公表—IASB		12・20
・報告セグメントの開示に関するASU、公表—FASB		12・20
◆税務		

題名	著者名	月号(全角)
・国税庁長官・新春インタビュー—国税庁		1・10/20
・ストックオプション課税のQ&A等、公表—国税庁		6・20
・グローバル・ミニマム課税に関する改正法人税法施行令、公布		7・10
・令和5年度税制改正に伴う電帳法通達・一問一答の改正、公表—国税庁		8・1
・ストックオプション課税の株価算定ルールに関する改正通達、公表—国税庁		8・1
・住澤整・新長官インタビュー—国税庁		9・10
・富山一成・新局長インタビュー—東京国税局		9・10
・グローバルミニマム課税に伴う改正法基通、公表—国税庁		10・20
◆法務		
・サステナビリティ情報等に関する改正開示府令等、公布—金融庁		2・20
・重要な契約に関する開示府令の改正案、公表—金融庁		8・1
◆監査		
・内部統制基準および実施基準、公開草案を公表へ—企業会計審議会内部統制部会		1・1
・倫理規則新設に伴う改正監査証明府令等、公布—金融庁		4・20
・内部統制基準・実施基準、改訂—企業会計審議会総会		5・1
・監査事務所検査結果事例集・モニタリングレポートの公表—CPAAOB		8・10
・四半期レビュー基準の改訂、検討開始—企業会計審議会監査部会		10・1
◆金融		
・直近の経済指標にみる国内景気の行方		1・1
・四半期開示の見直し・サステナビリティ情報開示に関する報告案、審議—金融審議会ディスクロージャーWG		1・10/20
・金融緩和策、終わりの始まりとなるイールドカーブ・コントロールの修正		1・10/20
・金融政策修正の前提となる春季労使交渉の妥結状況		2・1
・イールドカーブ・コントロールを補完する共通担保資金供給オペ		2・10
・令和臨調の提言する金融政策偏重の誤りと金利機能・国債市場の回復		2・10
・「植田日銀総裁」誕生でも変わらない金融政策正常化への道		3・1
・日銀、CBDCのパイロット実験を開始へ		3・10
・ディスクロージャーWG報告、了承—金融審議会総会・金融分科会合同会合		3・20
・米FRBはふたたび利上げ幅拡大に動くか		3・20

題名	著者名	月号(全角)
・シリコンバレー銀行経営破綻でも変わらないFRBの利上げ姿勢		4・1
・四半期報告書廃止の金商法等改正法案、国会提出—金融庁		4・10
・銀行経営危機が投げかける2つの波紋		4・10
・シリコンバレー銀行破綻の教訓		4・20
・市場とのコミュニケーションが重要となる植田日銀		5・1
・景気の慎重な見方を示すページブック		5・10/20
・FRB利上げと地銀の経営危機		6・1
・G7サミットで必要なバランスの取れた経済議論		6・10
・ユーロ圏インフレ対策とその課題		6・20
・日銀総裁のインフレ理解への疑問点		7・1
・曖昧なメッセージで不透明さが残る米FRB議長会見		7・10
・ドルLIBORからSOFRへの移行で生じる新たなリスク		7・20
・健全性と警戒を示す6月の米雇用統計		8・1
・物価上昇率は米国を上回るも金融政策は一層複雑に		8・10
・疑問が残るイーールド・カーブ・コントロール政策の正当性		8・20/9・1
・中国不動産市況の悪化と金融への影響		9・10
・市場との対話を始めた出口戦略		9・20
・日銀審議委員の二極化と金融政策の未来		10・1
・原油価格変動と金融政策への影響		10・10
・植田総裁の金融政策と日銀財務の展望		10・20
・FRBのシナリオに沿う生産者物価の上昇率		11・1
・日銀の適切な選択肢とはならないYCC再修正		11・10
・円安・金利上昇を容認する財務省・日銀		11・20
・米国信用格付けと金融市場への影響		12・1
・四半期報告書を廃止する改正金商法成立—金融庁		12・10
・アルゼンチン次期大統領の政策課題		12・10
・日銀バランスシートの限界		12・20
◆証券		

題名	著者名	月号(全角)
・世界の株価は最悪期を脱した		1・1
・日銀の政策修正の余波はどこまで広がるか？		1・10/20
・インフレと金融政策に悩む各国株式市場？		2・1
・世界の株価は立ち直ったのか？		2・10
・米FOMCは世界の株式市場の関門		2・20
・日銀新総裁の登場に右往左往の株式市場		3・1
・2年目に突入したウクライナ戦争と経済・株価		3・10
・日米株式市場は株価低迷の局面へ		3・20
・日銀新総裁の登場を待つ株式市場		4・1
・金融システム動揺というリスクの厳存		4・10
・新年度入りの株式市場と株価		4・20
・日本銀行の金融政策はどうなるか？		5・1
・日本株価の独歩高は続かない？		5・10/20
・アメリカの経済と金融政策が決める世界の株価		6・1
・独り勝ちとなった日本株		6・10
・日本株高はいつまで続くか？		6・20
・自社株買い急増は株価を支援するか？		7・1
・日経平均は想像を超える高値に		7・10
・日本株価は投資主体別売買動向に注目		7・20
・日本の個人投資家は腰を上げるか？		8・1
・日米の金融政策と株価の行方		8・10
・日米リードで株価の騰勢強まるか		8・20/9・1
・株価立ち直りを妨げる海外の難問		9・10
・長期化した株価調整の後に来るもの		9・20
・今後も日本株価のカギを握る海外投資家		10・1
・これから日本銀行の金融政策はどうなるか？		10・10
・米FOMCを契機に不透明感強まる世界の株価		10・20
・ファンダメンタルズ好転の日本株価のリスク		11・1

題名	著者名	月号(全角)
・今後、なぜ日本株に期待するか		11・10
・金融政策会議後、日米の景気と株価はどう動く		11・20
・年末へ、株価はインフレ・金融政策次第の展開か		12・1
・国民目線で金融政策の転換を		12・10
・世界の株価が年末高となるためには		12・20
コラム		
◆経理用語の豆知識		
・消費税等の会計処理		2・1
・不動産の時価評価		2・10
・連結納税制度とグループ通算制度		2・20
・会計上の見積りと重要な仮定		3・20
・EDINETで提出する監査報告書		3・20
・法令遵守に関する監査人の検討		4・10
・グループ通算制度適用時の取扱い		5・10/20
・契約における重要な金融要素		5・10/20
・情報システムと伝達		6・1
・遡及適用による繰延税金資産(負債)の変更		6・1
・有価証券報告書訂正報告書と内部統制報告書		7・1
・1株当たり当期純利益の算定		7・10
・経営者による内部統制の無効化と対応手続		8・1
・IT環境		8・10
・フォレンジック業務		10・10
・請求済未出荷契約		10・20
・資産のグルーピング		10・20
・グループ監査におけるITの利用の理解		11・10
・売上高または使用量に基づくロイヤリティ		12・1
・入力データの承認が電子承認の場合の監査		12・1
◆ポジティブ・メンタルヘルス	江口 毅	

題名	著者名	月号(全角)
・自制できない人が増えた時世に必要な自省		2・1
・転んだときこそ笑おう		3・1
・ウィークタイに会いに今日行きたい!		4・1
・僕が欲シガーっていたもの		5・1
・10yearに乾杯や~		6・10
・Twitterを始めることを思いついた—		7・10
・「ワンダフルさ」と「ハートフルさ」と		8・10
・鏡を見らあわかることだった		9・20
・「やってみなハレーション」		10・20
・「セパマルが花丸」		11・20
・「一定の制約がほしいって—」		12・20
◆経理に“効く”法律雑学	白川 敬裕	
・裁判所の管轄		1・10/20
・支払の通貨		2・20
・課税と錯誤		3・20
・難解な限定承認		4・20
・共有の解消		6・1
・送達		7・1
・相手の氏名・住所調査		8・1
・各種の刑罰		9・10
・示談の効力		10・10
・裁判の流れ		11・10
・人格権とは		12・10
◆会計・監査・開示 “来し方行く末、	市川 育義	
・資本市場関係者の基本的な役割③~監査法人~(上)		1・1
・資本市場関係者の基本的な役割③~監査法人~(下)		2・10
・資本市場関係者の基本的な役割④(東証)		3・10
・資本市場関係者の基本的な役割⑤(規制当局)		4・10

題名	著者名	月号(全角)
・株式会社による会社運営①(株式会社の特徴)		5・10/20
・株式会社による会社運営②(機関設計)		6・20
・株式会社による会社運営③(内部統制システム)		7・20
・株式会社による会社運営④(計算書類等の作成)		8・20/9・1
・株式会社による会社運営⑤(分配規制)		10・1
・上場企業に対する規制等①～全般～		11・1
・上場企業に対する規制等②-1～金融商品取引法(投資商品)～		12・1
Infor(新刊案内)		
・『フローチャートでわかる 経理・財務現場の教科書』	泉 貴太郎	1・1
・『3つのステップを完全マスター! 実地棚卸なるほどQ&A』	稲本 義範	1・10/20
・『人的資本経営のマネジメント 人と組織の見える化と開示』	横田 絵理	2・1
・『チェックリストでわかるIPO実務詳解』	奥原 圭一	2・10
・『サステナビリティ人材育成の教科書』	上田 孝	2・20
・『プライバシーガバナンスの教科書』	柳池 剛	3・1
・『CFOとFP&A』	三木 久生	3・10
・『見解の相違を解消するヒント』	佐藤 修二	3・20
・『類型別 不正・不祥事への初動対応』	守田 達也	4・1
・『不正調査の「法律」「会計」「デジタル・フォレンジック」の実務』	平林 元之	4・10
・『ストーリーで理解する カーブアウトM&Aの法務』	久保田 安彦	4・20
・『成熟産業の連続M&A戦略』	荻野 勝彦	5・1
・『PMIを成功させるグローバルグループ経営』	飯塚 尚己	5・10/20
・『実践インキュベーション』	中村 雅也	6・1
・『実践 人的資本経営』	藤村 武宏	6・10
・『「株主との対話」ガイドブック』	大場 昭義	6・20
・『基礎からわかる「ビジネスと人権」の法務』	藤野 真也	7・1
・『株式交付の法務詳解Q&A』	菊地 伸	7・10
・『監査法人との付き合い方がわかる本』	村上 正俊	7・20
・『考える道標としての経営戦略』	北川 哲雄	8・1

題名	著者名	月号(全角)
・『Pythonではじめる会計データサイエンス』	原 幹	8・10
・『詳解 合同会社の法務と税務』	村上 博隆	8・20／9・1
・『実践 人権デュー・ディリジェンス』	後藤 敏彦	9・10
・『ChatGPTの法律』	渡部 友一郎	9・20
・『海外投資家ニーズを押さえた英文開示のあり方・作り方』	伊藤 晴祥	10・1
・『編集者にもわかる租税法律主義って?』	田口 安克	10・10
・『実戦 非上場会社の敵対的M&A』	横畠 裕介	10・20
・『スタートアップ／ベンチャーの経営強化書』	手塚 正彦	11・1
・『買い手目線のM&A実務』	田名網 尚	11・10
・『M&A・組織再編成の税務ストラクチャー徹底比較』	石毛 章浩	11・20
・『税務意見書の書き方』	木山 泰嗣	12・1
・『起業の道標』	江黒 崇史	12・10
・『道具としての決算書』	近藤 康裕	12・20